

第6次訓子府町総合計画

「ちよつといいね！」がたくさんあるまち くんねっぴ

シリーズ⑤～みんなが快適に暮らせる「基盤」を整えるまちづくり①～

1. 土地利用

- ①本町の土地利用は、宅地 336 ha、農用地 7,731 ha、山林 10,109 ha、雑種地ほかで 919 ha の状況にあります。市街地域は、人口減少などにより空洞化が進んでいる中、空き地、空き家の有効利用を促進し、コンパクトなまちづくりに努めるとともに、農業地域では優良農地の確保を図るため、秩序ある土地利用の確保に努めます。また、森林の多面的機能に配慮した森林の保護・育成を図ります。
- ②公共用地の適正な管理を推進し有効活用を努め、地籍調査事業成果を適正に管理します。

2. 道 路

- ①本町の町道は 196 路線、延長 256.2 km、改良率 65.6%、舗装率 61.6%、橋りょう 100 橋の状況にあります。道路ストック総点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理に努めるとともに、除雪機械の計画的な更新による冬期間の生活道路の確保のほか街路樹、街路灯の適正な維持管理に努め、安全性と快適性の向上を図ります。
- ②北海道横断自動車道は、本年秋に小利別 IC まで開通され、足寄、陸別小利別間や端野、高野間の早期開通に向け、国などの関係機関への要請を継続します。
- ③本町の 6 路線の道道は、道路拡幅やバスベイ（バス専用停車スペース）、歩道設置など道路整備の要請を継続します。

3. 交通環境

- ①本町の唯一の公共交通機関である路線バスは、中心都市である北見市と往復 21 便が運行されています。人口減少に伴い、乗客数が減少している中、関係市町と連携し、路線バスの維持・確保を図るための支援を継続し、利用者の利便性に配慮した運行体制の確立を図ります。
- ②高齢者や障がいのある方、学生などの移動手段を持たない方が安心して生活できるように、路線バスやハイヤー利用に対する支援を継続します。

4. 河 川

- ①近年の気象状況の変化により、短期集中型の降雨により一部の小河川の断面が不足する状況にあります。各河川や用排水路の計画的な整備を推進するとともに、北海道管理河川の河川改修事業の早期完成および早期着工に向けた要請を継続します。また、広域環境資源保全会と連携し、地域力を活用した維持管理と各河川の適正な維持管理に努めます。

5. 情報通信

- ①本町では、市街地など一部の地域で光回線による高速通信サービスの利用が始まりましたが、町内全域で情報化社会の進展に対応できる基盤整備を推進するとともに、公衆無線 LAN 環境整備を検討し、携帯電話不感地帯解消の推進を図ります。

6. エネルギー対策

- ①地球環境保全・省資源・省エネルギーが求められる中、公共施設整備に併せて再生可能エネルギーの導入を検討するとともに、再生可能エネルギーを活用する家庭や事業者への支援を継続します。また、LED 照明などの省エネルギー機器の導入やクールビズの実施などにより、省エネルギー意識の高揚を図ります。

7. 景 観

- ①本町の恵まれた自然や雄大な素晴らしい景観などを地域資源とし、四季観光フォトコンテストにより発掘された新たな景勝地を併せて PR することにより、町の魅力発信を推進するとともに、在来種の保護、シンボルとなる巨樹や名木などの貴重な自然の保全を図ります。

まちの財政「本当に大丈夫？」

シリーズ- 第 6 話 「事業別の支出経費」-

町のお金の使い道について、先月号では性別別経費のお知らせをしました。今回は、主な事業にどのくらいのお金が使われているか、いくつかの事業を挙げてお知らせします。

1. 家庭ごみなどの処理について

町では、家庭や事業所から排出されるごみを収集・運搬し、「可燃ごみ」は北見市の焼却施設で焼却処理、「生ごみ」は置戸町堆肥供給センターで堆肥化、「埋めるごみ」は北見市、置戸町、訓子府町で運営する一般廃棄物最終処分場で埋め立て処理し、「資源ごみ」は北見市留辺蘂のリサイクルセンターで再資源化されています。平成 28 年度の決算見込みでは、4 種類のごみが 924 t、町民一人当たり 177 kg 排出され、収集運搬に 3,166 万円、処理などに 2,372 万円、一般廃棄物最終処分場負担などに 2,848 万円と全体で 8,386 万円、町民一人当たり 1 万 6,100 円、ごみ袋などの販売収入が 1,402 万円、町民一人当たり 2,700 円の支出となっています。また、このほか弥生の旧最終処分場の水処理などの経費が 788 万円支出されています。10 年前と比較すると、一人当たりの排出量や全体の処理費用が 8% 増加しています。

2. 公共施設などの維持管理について

町の公共施設など（建築物）については、延床面積 85,868 m² を有し、そのうち町営住宅などが 23,644 m² (28%)、小麦乾燥貯蔵施設などの産業振興関連施設が 21,368 m² (25%) を占めています。また、昨年、国の指導などにより公共施設等総合管理計画を策定し、今後 50 年間の公共施設など（建築物）の更新費用が 154 億円、平準化すると毎年度 3 億円と推計され、施設存廃、施設更新、複合化、施設長寿命化などの基本方針を定めました。一方で、効率的で良好な維持管理も重要な事項であり、主な施設の経常的な維持管理費をお知らせします。

施設名	委託料	光熱水費	燃料費	修繕料	消耗品費	保険料及び手数料	使用料及び賃借料	計	単位：千円	
									使用料収入等	利用人数など
役場庁舎	11,842	10,931	2,743	1,169	148	1,127	139	28,099	406	-
温 泉	12,339	5,301	3,291	959	891	155	38	22,974	12,050	44,997人
葬 斎 場	3,818	1,067	394	103	94	79	15	5,570	1,040	68人
農業交流センター	2,291	2,469	1,018	618	224	116	0	6,736	992	2,779人
公 民 館	6,884	2,034	2,143	1,718	451	457	172	13,859	1,030	69,690人
図 書 館	578	865	684	167	134	101	119	2,648	-	20,603人
スポーツセンター	8,008	8,141	1,742	143	320	309	66	18,729	775	25,817人
温 水 プ ー ル	9,887	1,039	4,792	560	533	365	7	17,183	1,897	17,117人
訓 子 府 小	6,328	11,995	533	1,965	302	387	106	21,616	-	221人
居 武 士 小	5,815	4,625	126	926	157	366	34	12,049	-	18人
中 学 校	4,393	3,399	5,302	1,194	494	562	190	15,534	-	142人
認定こども園	1,826	4,831	0	0	26	636	0	7,319	-	181人
給食センター	224	678	2,718	860	366	378	17	5,241	-	102,272食
児童センター	464	540	155	322	49	213	0	1,743	857	12,500人
子育て支援センター	388	350	171	32	16	117	0	1,074	64	5,459人
計	75,085	58,265	25,812	10,736	4,205	5,368	903	180,374	19,111	-

職員人件費、賃金を除く

主要な施設の経常的な維持管理費全体で 1 億 8,037 万円となっていますが、光熱水費、燃料費が 47% を占め、近年の電気料金、燃料費の高騰が主な要因と考えられます。

3. 特別会計などへの繰り出し金について

町では、一般会計のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計や水道事業会計を設置し運営していますが、それらの会計には法律の定めによる繰り出し金のほか、赤字補てんや起債償還に対する支援などを行っています。

平成 28 年度決算見込みでは、国保会計に 4,118 万円、後期高齢者医療会計に 2,472 万円、介護保険会計に 6,652 万円を支出し、本来使用料などで運営することが原則である下水道会計には赤字補てんとして 8,096 万円、水道事業会計には起債償還額の一部に 2,077 万円、耐震管路整備に出資金として 781 万円を支出し、町民生活に欠かすことのできない上下水道施設の整備を推進するとともに料金を抑制しています。

第 6 話は、一部の事業経費についての説明でした。次号では「将来の心配ごと」についてお知らせします。

